



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 東京地下鉄株式会社 上場取引所 東
コード番号 9023 URL <https://www.tokyometro.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 小坂 彰洋
問合せ先責任者（役職名） IR室長（氏名） 黒沢 航平
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	210,477	4.0	50,024	△0.1	44,350	△0.4	34,916	13.7
2025年3月期中間期	202,369	5.5	50,060	23.9	44,525	27.4	30,699	26.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 30,964百万円（ 3.3％） 2025年3月期中間期 29,979百万円（ 24.7％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	60.12	—
2025年3月期中間期	52.84	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	2,012,573	723,575	36.0
2025年3月期	2,029,745	716,529	35.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 723,575百万円 2025年3月期 716,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2026年3月期	—	21.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,600	3.1	88,700	2.0	77,400	0.5	58,200	8.3	100.21

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当中間連結会計期間における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) - 、除外 - 社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	581,000,000株	2025年3月期	581,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	401,606株	2025年3月期	一株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	580,798,100株	2025年3月期中間期	581,000,000株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算説明資料「2026年3月期第2四半期決算説明会資料」をご覧ください。

当社は、2025年10月31日 (金) に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
「参考」	11

1. 経営成績等の概況

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、営業収益は、旅客運輸収入が好調に推移したことにより増収となった一方、営業費の増加により、営業収益が2,104億7千7百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益が500億2千4百万円（前年同期比0.1%減）、経常利益が443億5千万円（前年同期比0.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が349億1千6百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

なお、詳細につきましては、2025年10月31日公表の決算説明資料「2026年3月期第2四半期決算説明会資料」をご覧ください。決算説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、T D n e t で開示しております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、一部業務移管及び組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。そのため、前中間連結会計期間の実績を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで比較しています。

[運輸業]

運輸業の当中間連結会計期間の業績は、旅客運輸収入が好調に推移したことにより増収となった一方、営業費の増加により、営業収益が1,929億6千3百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益が427億2千5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の当中間連結会計期間の業績は、前年度に実施した私募R E I Tへの物件売却による賃貸収入の減があったものの、前年度及び今年度に取得・開業した物件の賃貸収入の増、渋谷マークシティの賃貸収入の増等により、営業収益が71億5千2百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益が28億3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

[ライフ・ビジネスサービス事業]

ライフ・ビジネスサービス事業の当中間連結会計期間の業績は、ライフサービス事業における前年度開業物件や既存店舗売上好調による賃貸収入の増等や、アドバタイジングサービス事業における駅構内媒体、車両内媒体の販売増により、営業収益が128億2千5百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益が42億3千2百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ171億7千1百万円減の2兆125億7千3百万円、負債合計は242億1千8百万円減の1兆2,889億9千7百万円、純資産合計は70億4千6百万円増の7,235億7千5百万円となりました。

資産の部の減少については、流動資産において有価証券（譲渡性預金）の減少等によるものです。

負債の部の減少については、流動負債において工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、36.0%となりました。

（3）キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ208億9千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には528億6千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、610億5千3百万円（前年同期比49億5百万円の収入増）となりました。これは、税金等調整前中間純利益507億4千3百万円（前年同期比64億4百万円の収入増）や非資金科目である減価償却費363億6千万円（前年同期比11億4百万円の収入増）を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、510億5千4百万円（前年同期比84億1千2百万円の支出増）となりました。これは、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が538億3千9百万円（前年同期比64億4千7百万円の支出増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、308億9千3百万円（前年同期比15億2千1百万円の支出減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が272億6百万円（前年同期比235億2千5百万円の支出増）、及び配当金の支払額が226億8千8百万円（前年同期比40億9千6百万円の支出増）あった一方で、社債の発行による収入が199億1百万円（前年同期比199億1百万円の収入増）あったこと等によるものです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,762	37,877
新線建設推進資金信託	185,900	184,747
受取手形、売掛金及び契約資産	3,452	2,860
未収運賃	30,478	29,948
未収金	8,718	6,723
有価証券	35,000	14,990
商品	42	33
貯蔵品	7,705	7,815
前払費用	1,559	9,004
その他	4,834	5,554
貸倒引当金	△8	△11
流動資産合計	316,446	299,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	960,036	949,279
機械装置及び運搬具（純額）	197,717	188,957
土地	220,772	228,587
建設仮勘定	156,445	170,193
その他（純額）	8,606	7,755
有形固定資産合計	1,543,577	1,544,773
無形固定資産	101,200	101,585
投資その他の資産		
投資有価証券	5,240	5,171
退職給付に係る資産	35,774	38,003
繰延税金資産	24,744	20,179
その他	2,789	3,321
貸倒引当金	△28	△4
投資その他の資産合計	68,520	66,671
固定資産合計	1,713,298	1,713,029
資産合計	2,029,745	2,012,573

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002	637
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	40,312	15,034
未払金	51,963	26,760
未払消費税等	5,710	5,968
未払法人税等	6,753	11,004
前受運賃	19,370	20,500
賞与引当金	13,020	12,132
役員賞与引当金	58	20
その他	31,622	33,111
流動負債合計	169,814	135,171
固定負債		
社債	577,000	587,000
長期借入金	277,379	275,451
新線建設推進長期借入金	192,120	192,120
役員退職慰労引当金	151	95
株式報酬引当金	—	23
環境安全対策引当金	70	76
撤去損失引当金	3,416	2,741
退職給付に係る負債	65,212	66,829
資産除去債務	2,975	2,938
その他	25,075	26,549
固定負債合計	1,143,401	1,153,826
負債合計	1,313,215	1,288,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	579,777	591,451
自己株式	—	△674
株主資本合計	700,044	711,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△72
為替換算調整勘定	62	20
退職給付に係る調整累計額	16,447	12,583
その他の包括利益累計額合計	16,485	12,532
純資産合計	716,529	723,575
負債純資産合計	2,029,745	2,012,573

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益	202,369	210,477
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	127,211	134,476
販売費及び一般管理費	25,096	25,977
営業費合計	152,308	160,453
営業利益	50,060	50,024
営業外収益		
受取利息	6	68
受取受託工事事務費	73	71
物品売却益	155	134
持分法による投資利益	37	17
その他	249	259
営業外収益合計	522	551
営業外費用		
支払利息	5,977	6,000
その他	80	224
営業外費用合計	6,057	6,225
経常利益	44,525	44,350
特別利益		
固定資産売却益	562	0
鉄道施設受贈財産評価額	321	694
工事負担金等受入額	320	919
退職給付制度改定益	—	6,408
その他	2	41
特別利益合計	1,205	8,064
特別損失		
固定資産圧縮損	1,170	1,599
その他	222	72
特別損失合計	1,392	1,671
税金等調整前中間純利益	44,338	50,743
法人税、住民税及び事業税	7,083	9,466
法人税等調整額	6,554	6,360
法人税等合計	13,638	15,826
中間純利益	30,699	34,916
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	30,699	34,916

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	30,699	34,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△47
退職給付に係る調整額	△768	△3,859
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△45
その他の包括利益合計	△720	△3,952
中間包括利益	29,979	30,964
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	29,979	30,964
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	44,338	50,743
減価償却費	35,256	36,360
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	△20
賞与引当金の増減額（△は減少）	△269	△887
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△61	△37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,804	1,471
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,712	△7,718
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△21	△56
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	—	23
環境安全対策引当金の増減額（△は減少）	△18	6
撤去損失引当金の増減額（△は減少）	—	△674
支払利息	5,977	6,000
固定資産除却損	565	758
固定資産除売却損益（△は益）	△560	8
持分法による投資損益（△は益）	△37	△17
営業債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,270	3,087
棚卸資産の増減額（△は増加）	△654	△107
営業債務の増減額（△は減少）	△11,363	△10,037
未払消費税等の増減額（△は減少）	734	257
その他	△6,156	△6,848
小計	71,098	72,313
利息の支払額	△6,069	△5,875
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△8,880	△5,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,148	61,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,392	△53,839
補助金受入による収入	595	598
有形及び無形固定資産の売却による収入	866	3
投資有価証券の取得による支出	△1,372	△49
新線建設推進資金信託の解約による収入	3,731	1,153
その他	929	1,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,642	△51,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,680	△27,206
社債の発行による収入	—	19,901
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△773
配当金の支払額	△18,592	△22,688
その他	△142	△127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,415	△30,893
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△18,909	△20,894
現金及び現金同等物の期首残高	90,665	73,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,756	52,868

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	183,972	6,985	11,294	202,252	116	202,369	—	202,369
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,153	109	1,159	2,422	1,745	4,168	△4,168	—
計	185,125	7,095	12,454	204,675	1,861	206,537	△4,168	202,369
セグメント利益	43,114	2,724	4,076	49,915	88	50,003	57	50,060

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,701	7,028	11,625	210,355	122	210,477	—	210,477
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,261	123	1,200	2,586	1,870	4,456	△4,456	—
計	192,963	7,152	12,825	212,941	1,992	214,934	△4,456	210,477
セグメント利益	42,725	2,803	4,232	49,761	199	49,960	63	50,024

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社施設の管理運営事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部業務移管及び組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

「参考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前中間期	当中間期	増 減	増 減 率
	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日		
輸 送 人 員	千人	千人	千人	%
定 期	659,756	682,108	22,351	3.4
定 期 外	594,799	613,051	18,252	3.1
計	1,254,556	1,295,159	40,603	3.2
旅 客 運 輸 収 入	百万円	百万円	百万円	%
定 期	65,827	67,991	2,163	3.3
定 期 外	103,872	107,762	3,889	3.7
計	169,700	175,753	6,053	3.6

（注）記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。